

## 区の施設使用料の見直しについて

平成 18 年 7 月 6 日付建設委員会資料でお示した「区の施設使用料の見直しについて」は、以下のとおり再検討することとします。

使用料の改定額については、使用料の原価の算定方法を再度検討したうえで改めて試算することとし、使用料の減額・免除制度の廃止については実施に向けて検討していきます。

### 1 使用料見直し方針の再検討の方針

施設使用料の算定の見直しにあたっては、地域センター（地域自治活動などに使用する場合）や商工会館、消費者センター、環境リサイクルプラザ、男女共同参画センターなどは無料とし、文化・スポーツ施設や施設の目的外使用などについては、施設の維持管理経費を受益者負担とすること、また急激な負担増を緩和するための措置を講じることを基本としてきました。

今後は、施設の設置目的などを考慮したうえで、税をもって負担すべき経費の割合と利用する区民の使用料により負担すべき経費の割合などについて、改めて検討することとします。

なお、使用料の見直しのスケジュールについては、以上の視点からの検討の進捗にあわせて別途検討します。

### 2 使用料の減額・免除制度の廃止

#### （１）減額・免除制度の廃止の理由

現在、官公署の使用、住民団体の地域自治活動や子どもの健全育成活動、保健福祉活動、地域環境の保全活動、文化・スポーツ活動については、施設使用料の減額・免除という方法で活動を支援しています。

しかし、こうした使用料の減額または免除制度は、公費の支出は伴っていませんが、実質的には補助金の支出と同様です。

このため、公費支出の透明性を明らかにすることや、免除制度を受けていない団体との公平性を確保することから、使用料の減額・免除制度を廃止することとします。

## ( 2 ) 減額・免除制度廃止後の対応

施設の使用料は、本来、使用する団体や区民が負担することを基本としますが、今回の見直しでは、活動内容に着目し、公共性・公益性のある活動については、補助、共催、委託などの方法により支援することといたします。

別紙「区の主な施設使用料の減額・免除のしくみ（現状）」参照

## ( 3 ) 減額・免除制度廃止検討スケジュール（予定）

平成 1 8 年 1 0 月中旬	議会への報告（減免制度廃止後の支援策等）
1 1 月上旬	区報に減額・免除制度の廃止及び減免制度廃止後の支援策等の検討内容を掲載
1 1 月中	各部による関係団体への説明 区民意見交換会
1 2 月上旬	区民意見交換会の結果等を議会に報告

区の主な施設使用料の減額・免除のしくみ(現状)

各条例で減額・免除できる旨を定めている

1 地域センター・高齢会館(一部有料施設)

<b>無料</b>	<b>地域センター</b>
	地域自治活動
	子どもの健全育成活動
	保健福祉活動
4つの活動	
	<b>高齢者会館</b>
	高齢者(個人・団体)の使用
	高齢者と地域住民の交流を目的とした団体の使用
	の4つの活動
<b>有料</b>	集会・会議・スポーツ・音楽活動等

規則に定める減免対象

18歳未満の児童の団体	免除
区と共催の事業	免除
特に必要があるとき	減額または免除

2 勤労福祉会館(一部有料施設)

<b>無料</b>	勤労者団体の会議室等の使用
<b>有料</b>	上記以外

規則に定める減免対象

区、区設立法人	免除
官公署、公共的団体	3割減額
4つの活動で会議室等を使用	免除
特別な事情があるとき	減額または免除

3 商工会館・消費者センター・環境リサイクルプラザ・男女共同参画センター・ふれあいの家・谷戸学童クラブ・南中野児童館(音楽室)・社会福祉会館・高齢者福祉センター・障害者福祉会館・かみさぎこぶし園・弥生福祉作業所・職員研修センター (無料施設)

<b>無料</b>	施設本来の目的使用
<b>有料</b>	目的外使用

規則による減免対象

官公署、区設立法人、公共的団体	免除
4つの活動で集会室を使用	免除
特別な事由があるとき	減額または免除

4 文化・スポーツ施設(有料施設)

<b>有料</b>	
-----------	--

規則に定める減免対象

4つの活動で集会室を使用	免除
区内の学校(区立学校を除く)	5割減額
社会教育団体( )	5割減額
公益法人、公共的団体	3割減額
官公署	3割減額
別に定める事由のとき	減額または免除

5 学校・教育施設の目的外使用

(温水プール・体育館開放・地域生涯学習館・野方図書館・教育センター)

<b>有料</b>	学校・教育施設の目的外使用
-----------	---------------

規則による減免対象

4つの活動で集会室を使用	免除
区内の学校(区立学校を除く)	5割減額
社会教育団体( )	5割減額
公益法人、公共的団体	3割減額
官公署	3割減額
区・区立学校・区設立法人	免除
特に必要があるとき	減額または免除

( )教育委員会が認めたもの